

平成 30 年度事業報告書

〔 平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで 〕

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

目 次

平成30年度事業報告書	1
Ⅰ．研究所運営の総括	1
Ⅱ．事業概要	2
1．調査研究、交流・提携、政策提言（自主事業）	2
2．シンポジウム、研究会、懇談会等の開催（自主事業）	11
3．情報、資料の収集及び提供並びに報告書、刊行物等の出版（自主事業）	19
4．受託等調査事業	22
5．その他	23
Ⅲ．庶務概要	25
1．理事会の開催	25
2．評議員会の開催	25
3．登記事項	26
4．会員数	26
5．人員配置状況	27

平成30年度事業報告書

I. 研究所運営の総括

平成30年度の内外のエネルギー情勢には、政策を考える上で重要な出来事が数多く見られた。国内では、「第5次エネルギー基本計画」が7月3日に閣議決定され、原子力発電を「重要なベースロード電源」とし、再生可能エネルギーについても「主力電源」として位置付けた。また、災害の多い年でもあった。平成30年9月5日に台風21号の影響により関西で218万世帯が停電となり、その翌日には北海道胆振東部地震が発生し北海道全域295万世帯が停電となり、電力供給システムの課題が浮き彫りになった。一方、海外では、5月にトランプ大統領が一方的にイラン核合意離脱を表明し、このような情勢を懸念してか、一時はWTIが約3年半ぶりに70ドルを突破した。さらに8月には、米国が対イラン経済制裁の一部を復活させ、11月には一部の国にイラン産原油の輸入を認める期間を180日とした。これらに加え他の要因も重なり原油価格は年末にかけて急落した。12月には気候変動枠組み条約第24回締約国会議（COP24）が開催され、「パリ協定」の実施に関する詳細規則を策定・合意した。一般財団法人日本エネルギー経済研究所（以下、「研究所」）は、このような状況の中で短期のエネルギー需給の問題に加えて、中長期的なエネルギー政策、環境政策、更には中東・北アフリカ地域等の政治・経済情勢の研究に取り組み、広く一般に情報提供をすると共に、国のエネルギー政策立案に資する活動を続けた。

研究所は、1966年に創立され、国内外のエネルギー経済及びエネルギー・地球温暖化政策並びにこれに関連する諸情勢の調査・研究を通じて国民経済の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために以下の事業を行なっている。

- ① エネルギー経済の動向に関する調査・研究
- ② エネルギー政策及びエネルギーに係る環境政策に関する調査・研究
- ③ 省エネルギー・新エネルギーに関する調査・研究
- ④ 中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する調査・研究
- ⑤ エネルギー調査・研究機関との交流・提携
- ⑥ エネルギー経済及びエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関するシンポジウム、研究会、懇談会等の開催
- ⑦ エネルギー経済及びエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する情報、資料の収集及び提供
- ⑧ 上記事項に関する事業の受託
- ⑨ 上記事項に関する報告書、刊行物等の出版
- ⑩ 上記事項に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

現在、研究所本部、附置機関として石油情報センター及びアジア太平洋エネルギー研究センターの組織構成で、約200名の所員数で運営され、正味財産は約47億円、事業規模は約27億円となっている。

研究所は、平成 28 年の創立 50 周年を機に「エネルギーの未来を描く /Mapping the Energy Future」をビジョンとし研究所の運営を進めている。また、2019 年 1 月 30 日に発表されたペンシルバニア大学によるシンクタンクランキング（2018 Global Go To Think Tank Index Report）「エネルギー・資源政策」部門で、研究所はアジアで 1 位、世界で 2 位（2017 年世界 2 位、2016 年世界 3 位、2015 年世界 1 位）にランクされた。

Ⅱ．事業概要

1．調査研究、交流・提携、政策提言（自主事業）

研究所は、前記の事業目的に沿って多様な調査研究を研究所自らあるいは内外の関連分野の調査研究機関との交流・提携に基づき実施してきた。また、それらの調査研究を基礎とし、国の審議会をはじめ、内外の研究交流の場等を通じて、エネルギー安全保障、地球環境問題等に関わる様々なレベルの政策提言を行なってきた。平成 30 年度において実施した調査研究、交流・提携、政策提言は以下の通りである。

（1）調査研究

国内外のエネルギー情勢、経済・政治動向等について自主研究を行ない、ホームページ（HP）、シンポジウム、各種研究会、懇談会等を通じて広く一般に発表した。平成 30 年度に研究所の HP に掲載された自主研究等の内容は以下の通りで、調査研究論文 27（前年度 43）、国際エネルギー情勢を見る目 52（52）である。

【調査研究】

No	タイトル（調査研究）	掲載月
1	インドの電力事情および電力政策の考察～ 成功した電力改革「グジャラート州モデル」の全国展開 ～	4 月
2	バーチャルパワープラントやデマンドレスポンスの内外動向・EV、FIT 後の太陽光などが大きなポテンシャル。ICT が普及を後押し	4 月
3	世界 LNG 動向 2018 年 3 月	5 月
4	世界 LNG 動向 2018 年 4 月	5 月
5	諸外国における脱石炭の潮流に関する整理と考察	5 月
6	原子力政策変化の過程にみる、フランス議会内組織の役割	6 月
7	世界 LNG 動向 2018 年 5 月	6 月
8	原子力発電をめぐる英国 FIT-CfD の現状と課題	6 月
9	原油価格のガソリン価格への転嫁率 -ニューラルネットワークを用いた最近の状況の推計-	7 月
10	日米民間企業の温室効果ガス排出削減に向けた取組みの考察～ 電力関連分野における再生可能エネルギー活用等の観点から ～	7 月
11	イラン情勢と国際石油市場への影響に関するシナリオ分析	8 月
12	世界 LNG 動向 2018 年 6 月	8 月
13	世界 LNG 動向 2018 年 7 月	8 月
14	時間軸を踏まえた Power to Gas のビジネスモデル－調整力の提供、複数用途への活用、再エネ主力電源化	8 月

No	タイトル（調査研究）	掲載月
への貢献—		
15	都市ガス小売全面自由化が促す競争と提携の動向	8 月
16	世界 LNG 動向 2018 年 8 月	9 月
17	国際民間航空部門における温暖化対策の現状	9 月
18	我が国の原子力発電所運転期間延長手続きとその課題—関係法令・運用に関する分析と国際比較—	9 月
19	原子力発電所長期停止の経済影響に関する一試算	10 月
20	人工ニューラルネットワークを用いた短期電力需要予測・国内 10 地域を対象とした検討・	10 月
21	世界 LNG 動向 2018 年 9 月	10 月
22	世界 LNG 動向 2018 年 10 月	12 月
23	Japan's Hydrogen Strategy and Its Economic and Geopolitical Implications	12 月
24	世界 LNG 動向 2018 年 11 月	1 月
25	世界 LNG 動向 2018 年 12 月	1 月
26	世界 LNG 動向 2019 年 1 月	2 月
27	世界 LNG 動向 2019 年 2 月	2 月

【国際エネルギー情勢を見る目】

No	タイトル（国際エネルギー情勢を見る目）	掲載日	通し No.
1	長期エネルギー見通しの不確実性を高める諸要因	4 月 6 日	(370)
2	アジア LNG 市場を巡る LNG サプライヤーとの意見交換	4 月 13 日	(371)
3	第 14 回日台エネルギーセミナーに参加して	4 月 23 日	(372)
4	IEA 会議「Producing Economies in a Changing Energy World」に参加して	5 月 2 日	(373)
5	WTI、2014 年 11 月以来の「70 ドル」に接近	5 月 7 日	(374)
6	米国のイラン核合意離脱と高まる中東の地政学リスク	5 月 16 日	(375)
7	新情勢下での石油・ガス・電力供給セキュリティの課題	5 月 25 日	(376)
8	アジアへのシフトが進む国際エネルギー市場の重心	5 月 30 日	(377)
9	国際エネルギーガバナンスの再考	6 月 4 日	(378)
10	エネルギー安全保障問題を巡る米国での意見交換	6 月 11 日	(379)
11	第 41 回 IAEE International Conference に参加して	6 月 13 日	(380)
12	BP 統計に見る、2017 年の世界のエネルギー情勢	6 月 21 日	(381)
13	OPEC、協調減産緩和を決定、増産へ	6 月 25 日	(382)
14	ワシントン DC での多岐に亘るテーマの意見交換	7 月 2 日	(383)
15	2018 年 1～6 月、ブレント平均は 71.1 ドル、WTI は 65.5 ドル	7 月 11 日	(384)
16	シナリオ・プランニングによる 2 つの議論に参加して	7 月 20 日	(385)
17	特別講演会「ギアシフト：運輸、石油需要、地政学の将来」に参加して	7 月 24 日	(386)
18	2019 年までの内外エネルギー情勢展望	8 月 3 日	(387)
19	対イラン経済制裁と貿易戦争で新たに世界を揺さぶるトランプ大統領	8 月 9 日	(388)

No	タイトル（国際エネルギー情勢を見る目）	掲載日	通し No.
20	競争的電力市場における価格形成と再エネ電力流入のインパクト	8 月 17 日	(389)
21	「Ghost of Jakarta」にも揺れる国際石油市場	8 月 21 日	(390)
22	第 43 回中東協力現地会議に参加して	8 月 27 日	(391)
23	エネルギー市場秩序・安定の維持と、そのための能力・機能の重要性	9 月 10 日	(392)
24	リーマン・ショックから 10 年、世界は今	9 月 13 日	(393)
25	CEPSI 2018 に参加して	9 月 20 日	(394)
26	Oxford Energy Seminar 参加と英国での意見交換	9 月 28 日	(395)
27	Korea Energy Transition Conference 2018 に参加して	10 月 5 日	(396)
28	世界同時株安とイランリスク	10 月 12 日	(397)
29	「IEEJ Outlook 2019」のポイント	10 月 16 日	(398)
30	LNG 産消会議 2018 に参加して	10 月 23 日	(399)
31	OPEC との意見交換を踏まえた、石油市場の将来に関する所感	10 月 29 日	(400)
32	長期エネルギー見通しと「Discontinuity」	11 月 8 日	(401)
33	「Pacific Energy Summit 2018」に参加して	11 月 16 日	(402)
34	在庫増と景気減速リスクで、WTI は 60 ドル割れ	11 月 22 日	(403)
35	石炭火力発電の位置づけを巡るロシアでの議論	11 月 30 日	(404)
36	90 日の追加関税引き上げ猶予で、米中貿易戦争は新たな局面へ	12 月 7 日	(405)
37	OPEC・非 OPEC 協調減産参加の産油国、2019 年 1 月から 120 万 B/D 減産へ	12 月 10 日	(406)
38	COP24、パリ協定実施の詳細規則に合意	12 月 17 日	(407)
39	2018 年内外エネルギー情勢の回顧	12 月 26 日	(408)
40	2019 年内外エネルギー情勢の展望	1 月 1 日	(409)
41	厳しさと不透明感を増す、日本を取り巻く国際情勢	1 月 11 日	(410)
42	Atlantic Council Global Energy Forum 2019 に参加して	1 月 15 日	(411)
43	2018 年の中国の経済成長率は 6.6%、年後半に大きく減速	1 月 24 日	(412)
44	2019 年 1 月の平均原油価格はブレント 60.2 ドルと「小康状態」	2 月 1 日	(413)
45	これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか	2 月 8 日	(414)
46	Global Energy Governance を巡るマレーシアでの意見交換	2 月 13 日	(415)
47	エネルギー地政学と米・中・露・中東の相互関係	2 月 22 日	(416)
48	第 9 回 IEA-IEF-OPEC Symposium on Energy Outlooks に参加して	3 月 1 日	(417)
49	世界で高まる水素の可能性への関心と期待	3 月 8 日	(418)
50	欧州で動き出す Decarbonization of Natural Gas を巡る取組み	3 月 12 日	(419)
51	Energy Transition に伴うコストと Affordability	3 月 22 日	(420)
52	エネルギー安全保障とエネルギー地政学	3 月 29 日	(421)

上記のほかに HP では、Energy Trend Topics、IEEJ News Letter、社会のスマート化とエネルギー・環境、クリーンエネルギー・電力フラッシュ、IEEJ 温暖化ニュース等を通じて定期的に情報を提供している。

(2) 国際会議への参加

研究所は海外のエネルギー関係団体と交流を持ち、エネルギー情勢の情報交換を目的として、主要な国際会議に参加し、講演発表を行なっている。平成30年度に自主研究で出席した国際会議は65(前年度57)に達している。エネルギー政策、安全保障などエネルギー全般に関する国際会議は22で、全体の3分の1を占めており各国とも今後のエネルギー政策、安全保障の行方について関心が高いことが窺える。その他、環境、ガス、原子力、石油、電力、新エネ、省エネに関する国際会議に参加した。

No	国際会議・会議名	参加会議日程	開催地
【アジア・オセアニア】			
1	NOVATEK educational Program	4月11日	シンガポール
2	第14回日台エネルギーセミナー	4月17日～20日	台湾・台北
3	The 3rd North-East Asia (NEA) Energy Forum Working Group Meeting	4月19日	中国・北京
4	Hanyang大学勉強会	5月25日	韓国・ソウル
5	International Conference The Future of ASEAN'S Energy Journey E-mobility-Smart Grid-City	6月6日	タイ・バンコク
6	UNITENシナリオ会議	7月15日～18日	マレーシア・クアラルンプール
7	Forum "Difficulties of the peace process and ways to solve them in Tajikistan"	7月19日	タジキスタン・ドゥシャンベ
8	China's Policy Divers of Future Energy Demand	7月23日	中国・北京
9	Capacity building on biomass energy utilization based in Moutai Circular Economy Ecological Industrial Park in APEC Region	8月6日～7日	中国・遵義
10	UNITEN会議	8月11日～16日	マレーシア・クアラルンプール
11	IEEJ-KEEI Joint Workshop on "Energy Transition towards Clean Energy"	8月20日～21日	韓国・済州・ソウル
12	ISORA'2018: The 13th International Symposium on Operations Research and Its Applications	8月23日～24日	中国・貴陽
13	台日省エネ政策&技術交流会議	9月4日～5日	台湾・台北
14	Seoul International Conference of Electricity Market (SICEM)	9月7日	韓国・ソウル
15	KEMRI-IEEJ-SGETRI Joint Seminar	9月13日	韓国・羅州
16	UNITEN会議	9月16日～17日	マレーシア・クアラルンプール
17	CEPSI 2018 KUALA LUMPUR	9月18日～19日	マレーシア・クアラルンプール
18	KOREA ENERGY TRANSITION CONFERENCE 2018	10月4日	韓国・ソウル
19	Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP) "Making use of data for evidence-based policies for the sustainable use of energy resources in Asia Pacific"	10月9日～19日	トンガ王国
20	UNITEN会議	10月6日～11日	マレーシア・クアラルンプール

No	国際会議・会議名	参加会議日程	開催地
21	Singapore International Energy Week (SIEW) 2018	10月30日	シンガポール
22	2018 KEMRI Symposium	11月1日	韓国・光州
23	TC207/CAG	11月1日～9日	中国・仏山
24	6th IAEE Asian Conference	11月2日～4日	中国・武漢
25	第54回韓日・日韓協力委員会合同総会	11月18日	韓国・ソウル
26	第12回日中省エネルギー・環境総合フォーラム	11月22日～26日	中国・北京
27	The Planning and Strategy of Demand and Supply in Electricity Market International Experts Forum 2018	11月29日	台湾・台北
28	UNITEN会議	12月8日～13日	マレーシア・クアラルンプール
29	The 4thNorth-East Asia(NEA) Energy Forum Working Group Meeting	3月28日	韓国・ソウル
【アメリカ】			
30	The Mansfield Water Summit	5月16日～19日	アメリカ・モンタナ
31	ISO/TC301 第3回年次総会・WG会合	6月24日～29日	メキシコ・イスタパ
32	27th WORLD GAS CONFERENCE	6月25日～29日	アメリカ・ワシントン
33	2018 ENERGY SECURITY WORKSHOP “The Emerging Russia-Asia Energy Axis”	7月17日	アメリカ・ワシントン
34	The Future of Asian LNG 2018	9月5日	アメリカ・ワシントン
35	KAPSARK “International Market Outlook for Oil and Gas workshop”	9月18日	アメリカ・ワシントン
36	Pacific Energy Summit	11月4日	アメリカ・ワシントン
37	The Pacific International Center for High Technology Research (PITCHR) Board of Director Meeting	12月7日	アメリカ・ハワイ
38	US Energy Information Administration (EIA) International Nuclear Projections Workshop	12月10日～12日	アメリカ・ワシントン
39	CSIS/EIA Workshop on Global Nuclear Energy Outlook	12月13日	アメリカ・ワシントン
40	Center for the National Interest “Change and Continuity in Japan-Russia Relations: Implications for the United States”	3月20日	アメリカ・ワシントン
41	IAEE Buenos Aires Council Meeting	3月10日	アルゼンチン・ブエノスアイレス
42	7th Latin American Conference 2019	3月11日～13日	アルゼンチン・ブエノスアイレス
【ヨーロッパ】			
43	KAPSARC Energy Workshop	4月9日	オランダ・ハーグ
44	KAPSARC Workshop “A Pragmatic Approach to Decarbonizing Global Energy Systems”	4月11日	イギリス・ロンドン
45	Oxford Institute for Energy Studies Thirty Fifth Annual General Meeting	5月10日	イギリス・オクスフォード

No	国際会議・会議名	参加会議日程	開催地
46	Oxford Energy Policy Club	5月11日	イギリス・オクスフォード
47	Global LNG Summit	5月14日	オランダ・アムステルダム
48	41ST IAAE INTERNATIONAL CONFERENCE GRONINGEN	6月10日～13日	オランダ・フローニンゲン
49	第43回中東協力現地会議	8月25日～26日	オーストリア・ウィーン
50	40th Oxford Energy Seminar	9月23日～25日	イギリス・オクスフォード
51	IRENA Global Commission in Reykjavic	10月1日～3日	アイスランド・レイキャビク
52	KAPSARC "Integrated Approaches to Decentralized Electricity Transitions Workshop"	10月4日	ベルギー・ブリュッセル
53	3rd IEA Global Conference on Energy Efficiency 2018	10月26日	フランス・パリ
54	ISO/TC301	11月26日～30日	イギリス・ロンドン
55	10th International School on Nuclear Power	11月27日	ポーランド
56	SKOLKOVO ENERGY DIALOGUE	11月29日	ロシア・モスクワ
57	UN Climate Change Conference, Twenty-fourth Session of the Conference of the Parties (COP 24)	12月10日～15日	ポーランド・カトヴィツェ
58	The International Geographical Union (IGU) Strategy Committee	12月12日～13日	ドイツ・ボン
59	The Geopolitics of Implementing the Paris Agreement	1月28日～29日	オランダ・ハーグ
60	German-Japanese Energy Transition Council 6th Council Meeting	3月6日	ドイツ・ベルリン
61	Trilateral Forum Global and International Studies "Current and Future global challenges to Energy Security"	3月25日	フランス・ストラスブール
【中東】			
62	KAPSARC Regional Electricity Sector Integration in GCC and MENA: Imperatives & Challenges Workshop	5月10日	サウジアラビア・リヤド
63	Global Energy Forum	1月11日	UAE・アブダビ
64	Atlantic Council Global Energy Forum	1月13日	UAE・アブダビ
65	Workshop on Carbon-Free Hydrogen and Ammonia with CCS	1月28日	サウジアラビア・リヤド

(3) 委員会

研究所は国や独立行政法人、地方自治体、各種団体が運営する委員会等の委員として、日頃研究を重ねている知見を基に提言を行ない、政策立案に貢献してきた。以下は平成 30 年度に研究所の役職員が国から委員に任命されている委員会等で、経済産業省が 20、環境省が 2、文部科学省が 1 であった（前年同期は、経済産業省が 24、文部科学省 1）。

1. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会
2. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会

3. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会 火力発電に係る判断基準ワーキンググループ
4. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会 工場等判断基準ワーキンググループ
5. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会 建築材料判断基準ワーキンググループ
6. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会
7. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会 石油・天然ガス小委員会
8. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会 石油・天然ガス小委員会 石油市場動向調査ワーキンググループ
9. 経済産業省 産業構造審議会
10. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会
11. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 化学・非鉄金属ワーキンググループ
12. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 電子・電機・産業機械等ワーキンググループ
13. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 鉄鋼ワーキンググループ
14. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 資源・エネルギーワーキンググループ
15. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 製紙・板硝子・セメント等ワーキンググループ
16. 経済産業省 我が国企業による国際的な気候変動イニシアティブへの対応に関する研究会
17. 経済産業省 TC322 サステイナブル・ファイナンス国内勉強会
18. 経済産業省 電力取引監視等委員会 火力電源入札専門会合
19. 経済産業省 温対法に基づく事業者別排出係数の算出方法等に係る検討会
20. 経済産業省 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業に係る外部審査委員会
21. 環境省 中央環境審議会 地球環境部会 低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会
22. 環境省 地球環境局 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等による住宅における低炭素化促進事業に係る序保持業者選定のための評価委員会
23. 文部科学省 研究開発局 「もんじゅ」廃止措置評価専門家会合

（４）エネルギー関係機関との連携

研究所は、国内外のエネルギー関係機関との連携強化に取り組んでいる。平成 30 年度には新たに Korea Energy Economics Institute（韓国）及び九州大学と 5 月に、University of Petroleum and Energy Studies（インド）と 10 月に、Khalifa University of Science and Technology（UAE）と 1 月に、Attiya 財団（カタール）と 2 月に MOU を締結し、これで MOU を締結したエネルギー関連機

関は合計 23 となった。その他に契約に基づく共同研究、人材交流、研究交流、国際会議への参加などを通して合計 60 以上の機関と様々な交流関係にある。国内では、地球環境産業技術研究機構、エネルギー総合工学研究所、エネルギー・資源学会、電力中央研究所、東京大学、政策研究大学院大学等と共同研究や研究交流、シンポジウムの共催等を実施した。

国際機関では、国際エネルギー機関（IEA）と共同研究を通して交流が深まっており、1 月 11 日には昨年度に引き続き「World Energy Outlook 2018」の発表会を共同で開催した他、5 月 30 日にはピアウロ・カツォーラエネルギー・交通シニアアナリストが、6 月 14 日、8 月 30 日、12 月 26 日には貞森恵祐エネルギー市場・安全保障局長が IEEJ エネルギーセミナーで講演している。また、国際エネルギー経済学会（IAEE）等との関係を継続し、研究領域の拡充と多面的分析の実現に努めた。

アジアでは、4 月 19-20 日に「日台エネルギーセミナー」が台湾で開催され、経済部能源局、台湾工業技術研究院、台湾経済研究院等と意見交換を行なった。7 月 24 日には日中韓共同のワークショップを中国国家発展改革委員会能源研究所（NDRC/ERI）、韓国エネルギー経済研究所と北京で開催、韓国エネルギー経済研究所とは 8 月 20 日に「共同ワークショップ」を開催、中国石油集团经济技术研究院（CNPC）とは 11 月 13 日に「石油・ガスに関する日中共同シンポジウム」を東京で開催した。中東においては、サウジアラビアのキング・アブドラー石油研究センター（KAPSARC）との交流が続いており 2 月 21 日に「アジア・中東のエネルギー・気候変動に関する研究報告会」を当研究所で開催した。

（５）インターン受入と内外派遣

研究所は、海外のエネルギー機関や国内外の大学から 2 ヶ月から 1 年間程度の滞在期間で、インターン等研究者の受け入れを実施している。平成 30 年度に受け入れたインターン等の所属元と研究員は以下の通りである（前年度の受け入れは 3 名）。

インターンの所属元（国籍）とエネ研滞在期間

- Johns Hopkins University（米国）
2018 年 7 月 2 日～2018 年 8 月 24 日
- Durham University（英国）
2018 年 8 月 13 日～2018 年 9 月 7 日
- 慶応義塾大学大学院（ロシア）
2018 年 5 月 31 日～2019 年 5 月 31 日

また、研究所は 2016 年 10 月から研究員 1 名を、更に 2018 年 10 月から研究員 1 名を政策研究大学院大学（GRIPS）博士課程に国内留学させており 2 名が在学中である。

（６）グリッド活動

研究所は個々の研究員が、研究能力を高め、専門分野を深め、常に斬新な発信をするためにグリッド制度を導入している。エネルギー分野の専門領域を、①市場、②技術、③環境、④国際政治、⑤金融財務の５つの分野とし、これをグリッドと呼び研究員はいずれかのグリッドに所属し、それぞれの分野に関する最新のトピックスについて分析を行なっている。平成 30 年度の各グリッドの活動内容は以下の通りである。

① 市場グリッド

第 1 回（4 月 19 日）のオリエンテーションでは、メンバーより取り上げてほしい領域、活動の仕方などについて意見を聴取（参加 10 名）。第 2 回（5 月 18 日）は、デロイト・トーマツの方々をお招きして「自動運転 Maas への期待とその影響」の講演会（参加 30 名、うち市場グリッドメンバー 15 名）。第 3 回（7 月 31 日）は、東京商品取引所の山岡様をお招きして「商品取引所のエネルギー市場の現状」の講演会（これはオリエンテーションでの意見を反映したもの、参加 14 名、うち市場 G メンバー 9 名）。第 4 回（12 月 13 日）は、李 客員研究員による「『パリ協定』遵守に向けた中国の中長期低炭素・エネルギー計画の概要、取組み動向と国際協力への示唆」の講演会（参加 12 名）が行なわれた（前年度 5 回開催）。

② 技術グリッド

第 1 回会合（4 月 5 日）では、東京大学・松尾豊准教授に AI について講演頂き、議論を行なった。第 2 回会合（7 月 11 日）ではマツダ株式会社前技術研究所長の山本博之技監及び商品戦略本部の栃岡孝宏主査に自動運転について講演頂き、議論を行なった。第 3 回会合（7 月 30 日）では三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券・松島 憲之チーフリサーチアドバイザーより EV/FCV について講演頂き、議論を行なった。第 4 回会合（9 月 11 日）では株式会社ローランド・ベルガー・長島聡社長より同じく EV/FCV について講演頂き、議論を行なった。さらに、第 5 回会合（10 月 26 日）では茨城県日立市のラストマイル自動走行実証評価試乗会参加、及び日立製作所・大みか事業所の見学会を行なった（参加者 5 名）。いずれも参加者の関心が高く、活発な議論や意見交換が行なわれた（前年度 4 回開催）。

③ 環境グリッド

計 7 回の会合（4 月 26 日、5 月 31 日、6 月 28 日、8 月 30 日、10 月 25 日、1 月 25 日、2 月 4 日）を開催し、CO2 による地球緑化や 2016 年度の GHG 排出量確報値、CO2 市場と非化石市場、ドイツの再エネ動向、IMO の GHG 削減合意、英国銀行の化石投資、ブロックチェーン、環境価値、改正省エネ法、ドイツにおける V2G、気候変動イニシアティブ、省エネ市場報告書等に関する情報提供と議論を行なった。なお、第 4 回の会合は、簡単な電源構成選択ゲームを実施した。また第 6 回の会合は、政治グリッドとの共催により COP24 に参加した地球環境ユニットの柳研究主幹と小松研究主幹から COP24 での議論等に関する情報提供に対して議論を行なった。さらに、第 7 回は福島第一原子力発電所の見学会をグリッドメンバーに限定せずに行なった（前年度 6 回開催）。

④ 国際政治グリッド

3回の勉強会を開催した。第1回（5月11日）は、元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネルの古川勝久氏に北朝鮮情勢について講演頂いた。古川氏からは、度重なる制裁にもかかわらず、中国や東南アジア諸国が北朝鮮の制裁回避策に一役買っていることなどについて詳しいご説明があり、その後も活発な質疑が行なわれた。第2回（11月2日）は、当研究所の小副川研究主幹が「シリアをめぐる国際政治」（在シリア日本国大使館での経験を交えて）を報告した。イドリブ情勢では、非武装地帯の設置、国際合意に反して武装撤退されない様子など報告し、20名の参加者との議論を行なった。第3回（1月25日）は、環境グリッドと共催により COP24 パリ協定実施指針報告を小松研究主幹及び柳研究主幹からその決定内容について報告するとともに参加者との議論を行なった（前年度3回開催）。

⑤ 金融財務グリッド

会合・勉強会をそれぞれ1回ずつ実施した。第1回（4月27日）は、グリッド活動方針をグリッド長から説明後、メンバーからの意見を踏まえて「各自が興味のあるエネルギー企業1～数社につき、主要財務指標及び事業の特徴を端的に現すと考えられる指標のデータ整理を行ない、データ入力完了した時点で共有フォルダに保存し、メンバーに共有する」とこととした。これを受けて、エネルギー企業数社についてデータをアップデートした。ただし、数が非常に限られたため次年度にまとめてアップデートを行なう。また、1月11日には、発電コスト評価の最近の考え方について当研究所の松尾研究主幹の講演を受け、どこまでコストに含めるか等について活発な議論があった（前年度2回開催）。

2. シンポジウム、研究会、懇談会等の開催（自主事業）

本事業は、研究所の調査研究（交流・提携によるものを含む）の成果の公表等を通じたエネルギー・環境問題に関する各層への関心の喚起、理解・認識増進、健全な世論形成等のための諸活動並びにエネルギー・環境研修等エネルギー問題等に関わる人材育成等のための諸活動である。研究所はフラッグシッププロジェクトの「IEEJ Outlook」を国内で開催された国際会議において、あるいは賛助会員会社、エネルギー・経済関連団体等に対して紹介した。加えて海外においても、今年度は米国（ワシントン DC、NY、モンタナ）、英国（ロンドン、オックスフォード）、フランス（パリ）、オーストリア（ウィーン）、ロシア（モスクワ）、シンガポール、マレーシア（プトラジャヤ、クアラルンプール）、中国（武漢）、韓国（ソウル）、ポーランド（ワルシャワ）、サウジアラビア（リヤド）、UAE（アブダビ）など12カ国（前年度は9カ国）で発表し、高い関心を集めた。

以下に平成30年度に実施した各種会合を記載する。

（1）第46回エネルギー・環境夏期大学

平成30年度のエネルギー・環境夏期大学は、「転換点を迎えた国内外のエネルギー市場：2050年に向けた到達点をシナリオプランニングから探る」というテーマで将来シナリオを検討した（対象は賛助会員限定）。参加者は前年の100名から若干増えて103名になった。以下がプログラムの内容である。

開催日： 平成 30 年 7 月 12 日（木）～7 月 13 日（金）
 場 所： レクトーレ葉山 湘南国際村（神奈川県三浦郡葉山町）
 テーマ： シナリオテーマ 「転換点を迎えた国内外のエネルギー市場：2050 年に向けた到達点をシナリオプランニングから探る」
 参加人数： 103 名（前年 100 名）

プレゼンテーションテーマと講師（第 46 回エネルギー・環境夏期大学）

【講演 1】	内外エネルギー情勢の変化と「エネルギー基本計画」の見直し	理事長 豊田正和 国際環境経済研究所
【講演 2】	2050 年のエネルギー産業－Utility3.0 へのゲームチェンジャー	理事・主席研究員 竹内純子氏

（２）第 31 回エネルギー・環境基礎講座

新入・若手社員や異業種の方にもご理解頂けるような講座という趣旨で開催される「エネルギー・環境基礎講座」については、当研究所会議室を会場として、より多くの方に参加頂けるよう、2 つの日程を用意した（対象は賛助会員限定）。

開催日： 平成 30 年 9 月 12 日（水）～9 月 13 日（木）、9 月 20 日（木）～9 月 21 日（金）
 場 所： 日本エネルギー経済研究所大会議室
 テーマ： エネルギーの未来を描く（Mapping the Energy Future）
 参加人数： 119 名（前年 118 名）

第 31 回エネルギー・環境基礎講座 －エネルギーの未来を描く（Mapping the Energy Future）－		
①	世界のエネルギー需給の現状と我が国の課題	戦略研究ユニット 国際情勢分析第 2 グループ 主任研究員 栗田抄苗
②	石炭の現状と課題	化石エネルギー・国際協力ユニット 石炭グループ 主任研究員 伊藤葉子
③	世界の石油資源と開発・我が国の石油産業の現状と展望	化石エネルギー・国際協力ユニット 石油グループ 研究員 川上恭章 石油情報センター 情報事業部 調査役 橋爪吉博
④	我が国の LNG 輸入・都市ガス産業の現状と課題	化石エネルギー・国際協力ユニット ガスグループ マネージャー 研究主幹 小林良和
⑤	我が国の電気事業の現状と課題	電力・新エネルギーユニット 電力グループ 主任研究員 永富悠
⑥	原子力発電の現状と課題	戦略研究ユニット 原子力グループ 研究員 木村謙仁
⑦	再生可能エネルギーの現状と課題	電力・新エネルギーユニット 新エネルギーグループ 研究主幹 二宮康司

⑧	省エネルギーと日本の取り組み	地球環境ユニット 省エネルギーグループ 研究主幹 沈中元
⑨	地球温暖化と我が国の対応	地球環境ユニット 省エネルギーグループ 主任研究員 小松潔
⑩	スマートコミュニティの現状と展望	電力・新エネルギーユニット担任補佐 電力グループマネージャー 総括研究主幹 小笠原潤一
⑪	中東情勢の現状と展望	中東研究センター 研究グループ 主任研究員 吉岡明子
⑫	エネルギー需給と課題	計量分析ユニット エネルギー・経済分析グループ 研究員 江藤諒
閉講の挨拶に代えて・内外エネルギー情勢の展望と課題		常務理事 小山堅

（３）定例研究報告会/特別報告会/研究報告・討論会

平成 30 年度の定例研究報告会/特別報告会/研究報告・討論会は、7 回開催された（前年度 6 回）。今年度の特徴としては、ポーランドで 12 月に開催された COP24 の報告会を電力中央研究所、東京大学、国際環境経済研究所の専門家を交えて 1 月に実施したことが挙げられる。

回	実施日	テーマ (定例研究報告会/特別報告会/研究報告・討論会)	報告者・コメンテーター	出席人数
研究報告・ 討論会 66 回	5 月 14 日	“脱石炭”の潮流と展望～主要産炭・消費国の動向を踏まえて～	化石エネルギー・電力ユニット 伊藤 戦略研究ユニット 井上 化石エネルギー・電力ユニット 佐川	130 名
研究報告・ 討論会 67 回	5 月 29 日	第 4 期プーチン政権下のロシアの石油・ガス政策	戦略研究ユニット 栗田	69 名
定例研 429 回	7 月 26 日	2019 年度までの日本の経済・エネルギー需給見通しと最新の国際石油・天然ガス・石炭情勢、内外の再生可能エネルギー情勢の展望	化石エネルギー・国際協力ユニット 森川、小林、佐川 電力・新エネルギーユニット 二宮 計量分析ユニット 柳澤	223 名
定例研 430 回	10 月 15 日	IEEJ アウトルック 2019 ーエネルギー変革と 3E 達成への茨の道ー パネルディスカッション 司会： 山下（理事） パネリスト： 秋元 圭吾 氏（地球環境産業技術研究機構 主席研究員） 廣江 譲 氏（電気事業連合会 副会長・最終処分推進本部長） 坂梨（中東研究センター長代行 研究主幹）	計量分析ユニット 末広、柳澤 戦略研究ユニット 久谷	245 名
定例研 431 回	12 月 21 日	2019 年のエネルギー展望	常務理事 小山 石油情報センター 橋爪 化石エネルギー・国際協力ユニット 森川、佐川 戦略研究ユニット 村上	253 名

回	実施日	テーマ (定例研究報告会/特別報告会/研究報告・討論会)	報告者・コメンテーター	出席人数
			電力・新エネルギーユニット 小笠原 計量分析ユニット 末広 地球環境ユニット 田上	
COP イベント	1月17日	COP24 報告会「COP24 のインプリケーションと今後の展望」	常務理事 黒木 電力中央研究所社会経済研究所 上席研究員 上野貴弘氏 研究主幹 柳 研究主幹 小松 東京大学公共政策大学院 教授 有馬純氏 国際環境経済研究所 理事・主席研究員 竹内純子氏	114名
研究報告・討論会 68 回	2月26日	LNG 重大トピックス ―急拡大がもたらす構造変化―	化石エネルギー・国際協力ユニット 橋本	99名

(4) 中東研究センター情勢分析報告会

平成 30 年度も中東・湾岸地域では多くの出来事が生じた。5 月の米国によるイラン核合意離脱とそれに次ぐ米国による対イラン単独制裁の復活、同じく 5 月の米国によるエルサレムへの大使館移転とイラクにおける総選挙の実施、6 月のトルコ大統領選挙実施、10 月のサウジ人ジャーナリスト失踪事件を含む大きな問題が相次いだ。中東・北アフリカ問題をタイムリーに取扱った中東研究センター情勢分析報告会を計 8 回開催した（前年度 8 回）。

回	実施日	テーマ (JIME-IEEJ 情勢分析報告会)	報告者	出席人数
1	5月23日	ポスト・シリア内戦段階の国際紛争と内戦 カタール危機から 1 年 ―現状・コスト展望―	東京外国語大学 教授 青山氏 中東研究センター 堀抜	78名
2	6月14日	イラク総選挙を読む 米国の核合意離脱を受けたイランの対応	中東研究センター 吉岡 中東研究センター 田中	113名
3	7月25日	女性の運転解禁と変化するサウジアラビア社会 ダブル選挙後のトルコの政治情勢と課題	中東研究センター 保坂 テンブル大学日本校 上級准教授 柿崎氏	72名
4	9月11日	トランプ外交をめぐって―ポピュリストが統治する 超大国の外交政策 原油市場動向と GCC 諸国経済	東京大学 教授 久保氏 中東研究センター 永田	100名
5	11月2日	イエメン内戦の歪み カタール：断交下での積極的なエネルギー政策	大東文化大学 教授 松本氏 中東研究センター 中村	72名
6	12月12日	中国の『一帯一路』構想と中東地域への影響 イラク・アブドゥルマフディ新首相の舵取りの行方	防衛研究所 八塚氏 中東研究センター 吉岡	84名
7	2月7日	ハーショグジー事件とその後―迷走するサウジアラビア― 革命 40 周年のイラン―最新情勢と核合意の行方―	中東研究センター 保坂 中東研究センター 坂梨	89名
8	3月11日	リビアへの諸外国の関与と地域情勢への影響：『限定的関与』が妨げる安定化 シリア・レバノン情勢とその地域的影響	中東研究センター 小林 中東研究センター 小副川	50名

(5) IEEJ エネルギーセミナー

平成 30 年度の IEEJ エネルギーセミナーは、11 回（前年度 17 回）開催され、海外のエネルギー専門家による報告が行なわれた。今年度は、IEA からの専門家の講演が 4 回と前年度の 8 回と比べて少なかった。

No	実施日	テーマ (IEEJ エネルギーセミナー)	報告者	出席人数
1	5 月 30 日 (136 回)	IEA グローバル EV アウトlook 2018	国際エネルギー機関 (IEA) エネルギー・交通シニアアナリスト ピアパウロ・カツォーラ氏	135 名
2	6 月 14 日 (137 回)	石油市場の短期・中期的見通し	国際エネルギー機関 (IEA) エネルギー市場・安全保障局長 貞森 恵佑 氏	108 名
3	8 月 30 日 (138 回)	ガス市場レポート 2018	国際エネルギー機関 (IEA) エネルギー市場・安全保障局長 貞森 恵佑 氏	110 名
4	9 月 10 日 (139 回)	日独エネルギー政策比較から何を学ぶか？ パネルディスカッション「日独対話：長期エネルギー政策の可能性と課題」	理事長 豊田 元独ブッパタール研究所 所長 ペーター・ヘンニッケ氏	46 名
5	9 月 27 日 (140 回)	"Equinor's Energy Perspectives 2018"	Chief Economist, Equinor Mr. Eirik Wærness	80 名
6	10 月 11 日 (141 回)	エネルギー産消対話：国際エネルギー・フォーラム (International Energy Forum (IEF)) の役割	IEF 事務局長 スン・シアンシェン氏	47 名
7	11 月 12 日 (142 回)	"American Views on Energy and Trade"	ピュー・リサーチ・センター 国際経済 世論調査部門ディレクター ブルース・ストークス氏	72 名
8	11 月 15 日 (143 回)	LNG 市場の展望と米国産 LNG の役割 パネルディスカッション	シェニエール・マーケティング社 戦略 担当バイスプレジデント アンドリュー・ウォーカー氏 研究主幹 森川 (モデレーター) 株式会社 JERA 執行役員 佐藤裕紀氏 日本経済新聞社 編集委員兼論説委員 松尾博文氏	84 名
9	12 月 26 日 (144 回)	石炭市場レポート 2018	国際エネルギー機関 (IEA) エネルギー市場・安全保障局長 貞森 恵佑 氏	70 名
10	3 月 8 日 (145 回)	"Trump policy and the oil market"	Manager for Research & Advisory, the independent research and analysis arm of Energy Intelligence Mr. Ben Cahill	54 名
11	3 月 14 日 (146 回)	"Shell LNG Outlook 2019"	シェルエナジーアジア バイスプレジデント アジェイ・シャー氏 研究主幹 森川 (コメント)	105 名

(6) 国際シンポジウム

平成 30 年度の国際シンポジウムは、計 6 回開催され（前年度 5 回）、6 月 1 日には研究所のフラッグシッププロジェクトである「IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウム」が東京プリンスホテルにおいて、国内外からの著名なエネルギー専門家や弊所の特別客員研究員 (Distinguished Fellow) を

招いて開催された。

No	実施日	シンポジウム名・テーマ	報告者	出席人数
1	6月1日	IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウム セッション1 「エネルギー地政学・世界のエネルギーガバナンスの行方」 モデレーター：常務理事 小山 パネリスト： エイミー・ジャッフェ氏（外交問題評議会 エネルギーセキュリティ・気候変動プログラム・ダイレクター） ポール・スティーブンス 氏（王立国際問題研究所 特別上席フェロー） 田中 浩一郎（慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授、IEEJ 理事） 特別講演：『エネルギー転換イニシアティブ～日本のエネルギー選択、世界への提案、社会への貢献～』 経済産業省 資源エネルギー庁 長官 日下部聡氏 セッション2 「2050年温室効果ガス半減への道筋をどう見るか？」 モデレーター：根岸 真由美 氏（ウォールストリートジャーナル 東京支局 記者） パネリスト： ロジャー・ピールキ氏（コロラド大学 科学技術政策研究センター 教授） ウィム・トーマス 氏（シェル・インターナショナル首席エネルギーアドバイザー） 周 大地氏（国家発展改革委員会能源研究所 名誉所長） セッション3 「電力市場の自由化とエネルギー安全保障、気候変動対応は両立するのか？」 モデレーター：ロビン・ハーディング 氏（フィナンシャル・タイムズ 東京支局長） パネリスト： ピーター・ハートリー 氏（ライス大学経済学部教授/西オーストラリア大学経済学部教授） ピーター・ライオンズ 氏（元エネルギー省次官補（原子力担当）） ラズロ・パロ 氏（国際エネルギー機関(IEA) チーフ・エコノミスト）		267名
2	7月20日	特別講演会「ギアシフト：運輸・石油需要・地政学の将来(Shifting Gears: Future of Transportation, Oil Demand and Geopolitics)」 講演1 「脱炭素化、運輸革新と変化する石油市場」 ユーラシア・グループ CEO/アトランティック・カウンシル 非常勤上級 フェロー ロバート・ジョンストン氏 講演2 「新たな石油需要の地政学」 アトランティック・カウンシル、グローバル・エネルギー・センター、ダイレクター ランドルフ・ベル氏 講演3 「石油需要ピーク分析-日本の視点から-」 常務理事 小山 パネルディスカッション モデレーター：政策研究大学院大学 教授 根井 寿規氏 パネリスト： ロバート・ジョンストン氏、ランドルフ・ベル氏、小山		195名
3	11月13日	第12回 IEEJ/CNPC 研究成果発表会-「石油・ガスに関する日中共同シンポジウム」	理事 山下 中国石油天然ガス集団 経済技術研究院 石油市場研究所 主任エンジニア 王利寧氏 化石エネルギー・国際協力ユニット橋本 中国石油天然ガス集団 経済技術研究院 天然ガス市場研究所エコノミスト 呉珉頤氏	89名
4	11月27,28日	中東研究センター国際シンポジウム2018 中東の新秩序をめぐる攻防 ～域内諸国の戦略と国際社会の対応～ 嵐の中を進む一変わりゆく中東に向き合	米 戦略国際問題研究所 (CSIS)	146名

No	実施日	シンポジウム名・テーマ	報告者	出席人数
		うトランプ政権ー 米国との緊密な関係を軸にしたサウジアラビアの地域戦略 イスラエルの新しい安全保障環境とその課題 域内の変化にさらされる欧州・中東とトランプ政権下の米国の政策 体制と地域の安定に向けたイラン・イスラーム共和国の取り組み GCC 諸国の対アフリカ戦略と地域安全保障への影響	シニア・バイス・プレジデント ジョン・オルターマン氏 中東研究センター 近藤 防衛大学名誉教授 立山 良司氏 ジョージタウン大学カタール校教授 ヘルト・ノンネマン氏 中東研究センター 坂梨 中東研究センター 小林	
5	1 月 11 日	国際エネルギーシンポジウム 2018」 IEA「World Energy Outlook 2018」 発表会 パネルディスカッション モデレーター： 理事 山下 パネリスト： ティム ゴールド氏（IEA エネルギー供給見通し担当部長） 田中伸男 氏（笹川平和財団 会長） 西澤淳 氏（三菱商事㈱ 常務執行役員 天然ガスグループ CEO） 李志東 氏（長岡技術科学大学 情報・経営システム工学 教授、日本エネルギー経済研究所客員研究員）	講演 ティム ゴールド氏 （国際エネルギー機関（IEA） エネルギー供給見通し担当部長）	283 名
6	2 月 6 日	第 28 回 国際パネルディスカッション ～これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか～ （JXTG エネルギー、JX リサーチとの共催） パネルディスカッション 司会： 松尾博文氏（日本経済新聞社 編集委員兼論説委員） パネリスト： F. フェジャラキ氏（FACTS グローバルエナジーグループ会長） S. レディスロー氏（CSIS 上級副所長 理事） 常務理事 小山		450 名

（７）所内研究会

平成 30 年度の所内研究会は 18 回開催され（前年度 22 回）、主に研究所の研究員が中心となり、日頃の研究成果を発表し、情報共有に努めた。

No	実施日	テーマ（所内研究会議）	報告者
1	4 月 4 日	反石炭の世界的潮流と豪州及び米国の動向 （平成 29 年度 JOGMEC 事業報告）	化石エネルギー・電力ユニット 伊藤
2	4 月 24 日	低油価・低炭素環境への耐性力強化と自己変革に挑む石油メジャーの現況	化石エネルギー・電力ユニット 小谷
3	5 月 17 日	アメリカ・中国太陽光パネル貿易紛争：サプライチェーンと政治調査	化石エネルギー・電力ユニット 長嶋
4	5 月 17 日	浮体式 LNG 受入基地の現状	化石エネルギー・電力ユニット 大谷
5	5 月 24 日	APEC 地域における水素利活用の可能性と展望	戦略研究ユニット 木村
6	6 月 26 日	フィリピンと ASEAN 諸国の電気料金比較 次世代自動車は温暖化防止の切り札となるか？～マレーシアのケーススタディ～	戦略研究ユニット 横田 戦略研究ユニット 近藤
7	8 月 7 日	欧州のエネルギー安全保障（東中欧地域をめぐる大国間パワーゲーム）	戦略研究ユニット 伊藤
8	8 月 24 日	「米国産 LNG のアジアにおける優位性と中	化石エネルギー・国際協力ユニットインターン

No	実施日	テーマ（所内研究会議）	報告者
		国ガス需要増加の影響」	ツカノ ナタリー
9	10月17日	北海道胆振東部地震に伴う大規模停電の原因と復旧について	電力・新エネルギーユニット 小笠原
10	10月17日	Oxford Energy Seminar 参加報告	電力・新エネルギーユニット 永富
11	10月19日	“IEA Special Report on Cooling” “Hydrogen in Buildings”	Mr. John Dulac (IEA 環境・技術・需要予測部門 エネルギー分析官)
12	12月4日	韓国の排出権取引制度の成果と最新動向	地球環境ユニット 金
13	12月12日	1. Water-Energy Nexus in Mexico 2. Financial cost and benefit analysis model for assessing the economics of CCUS system in coal-fired power plants: A case study of South Sumatera, Indonesia 3. 断交下でのカタール天然ガス開発政策とエネルギー情勢	APERC Diego Rivera Rivota APERC Gigih Udi Atmo 中東研究センター 中村
14	12月19日	ライドシェアの動向と日本における導入方法の検討	電力・新エネルギーユニット 太田
15	12月19日	2018年LNG業界十大トピックスーLNG市場の将来展望ー	化石エネルギー・国際協力ユニット 橋本
16	12月19日	一帯一路と中・東欧	戦略研究ユニット 栗田
17	12月25日	人工ニューラルネットワークによる電力需要予測の影響要因評価ー地域特性による影響 人工ニューラルネットワークによる電力需要予測の影響要因評価ー学習条件による影響	化石エネルギー・国際協力ユニット 大谷 戦略研究ユニット 柴田
18	1月22日	“An Analysis of EV Potential and its Implication to Energy Supply Industries in Indonesia”	地球環境ユニット 土井 計量分析ユニット 末広

（８）中東研究センター特別情勢分析報告会など

平成30年度の中東研究センター特別情勢分析報告会などは、計4回開催された（前年度5回）。

No	実施日	テーマ（中東研究センター特別情勢分析報告会など）	講演者
1	4月27日	中東研 基礎講座	テンプル大学 上級准教授 柿崎氏 中東研究センター 保坂、永田、坂梨、吉岡、堀抜、近藤、小林
2	5月11日	第1回 特別情勢分析報告会 イラン核合意に関する米大統領の発表を受けて	中東研究センター 田中
3	11月27日	第2回 特別会員限定・情勢分析報告会 （中東研究センター 2018年度 国際シンポジウム 特別セッション） 中東の新秩序をめぐる攻防ー域内諸国の戦略と国際社会の対応ー	中東研究センター 堀抜 米 戦略国際問題研究所（CSIS） シニア・バイス・プレジデント ジョン・オルターマン氏 ジョージタウン大学カタール校教授 ヘルト・ノンネマン氏
4	3月22日	第3回 特別会員限定・情勢分析報告会 『今日のイランをめぐる国際関係』	テヘラン大学政治学部教授 ナーセル・ハーディアーン氏 中東研究センター 坂梨

（９）石油情報センター石油情報講習会

石油情報センターは、石油情報講習会を自主事業として、各地で開催しており、平成30年度の開催回数は以下のように9回（前年度12回）となった。

No	実施日	講演先	テーマ	講演者
1	4月23日	東京丸紅エネルギー会	石油を巡る2つの革命ーシェール革命とEVシフト	橋爪

No	実施日	講演先	テーマ	講演者
2	6月18日	新潟トラック協会	石油産業を巡る最近の動き	浜林
3	7月19日	出光興産中四国支店	エネルギー業界を巡る最近の状況	市原
4	8月2日	JA 東京	最近の石油情勢とわが国の石油産業について	橋爪
5	8月3日	エネルギー教育モデル校	石油は枯渇するか？エネルギー市場における技術の役割	橋爪
6	8月21日	新潟トラック協会	石油産業を巡る最近の動き	浜林
7	9月13日	JA 福岡	最近の石油情勢とわが国の石油産業について	橋爪
8	9月25日	JA 長野	次世代自動車の開発動向と石油産業の取り組み	橋爪
9	12月19日	日本ゴム工業会	原油価格の現状と今後の見通し	橋爪

(10) 記者発表

平成30年度の記者発表は、通常の定例研究報告会の他に別のテーマで1回行なわれ、合計4回開催された（前年度5回）。この結果、7紙（前年度7紙）がエネ研発表を取り上げた。

No	実施日	テーマ（記者発表（情報交換会））	報告者
1	7月25日	第429回定例研究報告会の概要 （2019年度までの日本の経済・エネルギー需給見通しと最新の国際石油・天然ガス・石炭情勢、内外の再生可能エネルギー情勢の展望）	化石エネルギー・国際協力ユニット 森川 計量分析ユニット 柳澤
2	9月10日	「日独エネルギー政策比較から何を学ぶか？」 ・2016年から2年間の「日独エネルギー変革評議会」成果発表	理事長 豊田 元独ブッパタール研究所 所長 ペーター・ヘンニッケ博士
3	10月2日	第430回定例研究報告会の概要 （IEEJ アウトルック 2019－エネルギー変革と3E達成への茨の道－）	計量分析ユニット 末広、柳澤 戦略研究ユニット 久谷
4	12月18日	第431回定例研究報告会の概要 （2019年のエネルギー展望）	計量分析ユニット 柳澤 石油情報センター 橋爪 地球環境ユニット 田上

3. 情報、資料の収集及び提供並びに報告書、刊行物等の出版（自主事業）

本事業は、調査研究の実施、支援のための各種情報、資料の日常的な収集・蓄積、エネルギーデータベースの構築、電子情報、印刷物等を通じた各層への情報提供活動である。以下に平成30年度に実施した活動を記載する。

(1) 主な定期刊行物・発信情報

No	主な定期刊行物・発信情報 名称	担当部署	形式	備考
1	「ホームページ更新情報」 （会員向けメールマガジン）	編集/発信： 企画事業 ユニット 執筆： 担当部門	電子メール	週1回メール送付
2	季刊「エネルギー経済」 （6、9、12、3月、特別号発刊）		冊子	年間発送 4,700部
3	季刊「IEEJ Energy Journal」 （5、8、11、2月発刊）		冊子	年間発送 2,200部
4	月刊「IEEJ NEWSLETTER」		紙・ HP掲載(PDF)	年間発送 2,400部
5	「IEEJ e-NEWSLETTER」 （英文メールマガジン）		電子メール	月2回メール送付
6	「クリーンエネルギー・電力 Flash」		HP掲載(PDF)	随時

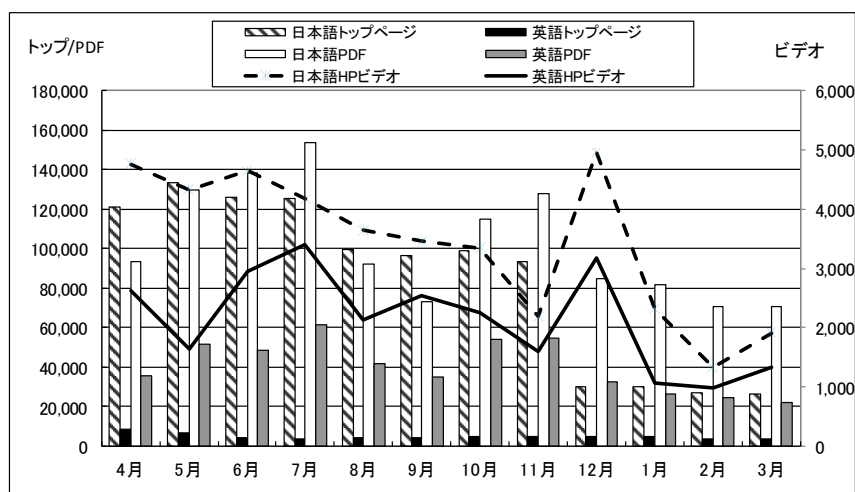
No	主な定期刊行物・発信情報 名称	担当部署	形式	備考
7	月刊「EDMC エネルギートレンド」	計量分析 ユニット	冊子	年間発送 1,300 部
8	年刊「EDMC エネルギー・経済統計要覧」		冊子	編集のみ
9	年刊「EDMC Handbook of Energy & Economic Statistics in Japan」		冊子	編集のみ
10	「図解エネルギー・経済データの読み方入門」 (2017 年 1 月改訂 4 版発行)		冊子	編集のみ
11	「IEEJ 温暖化ニュース」	地球環境 ユニット	HP 掲載(PDF)	随 時
12	「社会のスマート化とエネルギー・環境」	スマートコミュニティ グループ / 電力・新エネルギー ユニット	HP 掲載(PDF)	随 時
13	月刊「研究報告」(中東研究センター)	中東研究 センター	冊子	年間発送 1,250 部
14	月刊「中東動向分析」		HP 掲載(PDF)	月 1 回
15	中東研ニューズレポート		メール配信	随時 (月 15 本程度)
16	発行情報 (動向分析、国別四半期報告 他)		メール配信	随時
17	「石油製品価格情報」卸価格、産業用納入価格、 民生灯油価格、LP ガス (速報)」	石油情報 センター	紙・HP 掲載 (XLS)	月 1 回
18	「石油ガス価格情報 (石油情報センター) LP ガス、 オートガス」		紙・HP 掲載 (XLS)	隔月 1 回
19	「石油製品価格情報」小売価格		紙・HP 掲載 (XLS)	週 1 回
20	「Weekly Oil Market Review」		HP 掲載(PDF)	週 1 回

最近の特徴としては、社会のスマート化やデジタル化に対する社会的な注目の高まりを受けて、2018 年 3 月より「社会のスマート化とエネルギー・環境」という定期コンテンツを発信するサイトを立ち上げ、スマートシティや AI、VPP の動向とエネルギーとの関係についての論考を適宜発信している。

(2) ホームページ

研究所はホームページを通してエネルギーに関する国内外の動向や情報を広く一般に提供している。また、コンテンツによっては会員限定の内容もある。平成 31 年 3 月末のホームページの会員登録状況とアクセス状況は以下の通りである。

会員種別		登録数 (人)	備 考
賛助会員		3,075	無 料
情報会員	〔法人〕	534	388,800円／年、1口(10ID)
	〔学術〕	36	12,960円／年、1口
	情報会員 小計	570	
特別会員	〔マスコミ〕	146	無 料
	〔OB〕	109	
	〔海外・出向者〕	99	
	〔互恵〕	92	
	特別会員 小計	446	
合 計		4,091	(平成31年3月末現在)



なお、中東研究センター、石油情報センター、アジア太平洋エネルギー研究センターにおいても、独自のホームページにより、各センターに関連する情報を広く発信している。

(3) EDMC データバンク

研究所は EDMC データバンクを通して、国内、海外の月次、年次エネルギー経済データを EDMC データバンク会員にオンラインで提供している。EDMC データバンクには、エネルギー需給データを中心に、エネルギー関連指標、エネルギー価格、各種見通し、さらには研究所の独自推計データなどが包括的に収録されている。データは、すべて、テキストファイルや、エクセルファイルでのダウンロードが可能である。平成 30 年度末で EDMC データバンクに登録している会員数は 27 (前年度 25) である。

(4) 資料室

平成 31 年 3 月末における資料室の所蔵資料の状況は、次の通りである。

		25 年 度末	26 年 度末	27 年 度末	28 年 度末	29 年 度末	30 年 度末
図書等	冊	52,664	53,024	53,392	53,652	53,798	54,041
うち和書	冊	27,443	27,669	27,918	28,081	28,168	28,318
うち洋書	冊	25,221	25,355	25,474	25,571	25,630	25,723
雑誌・定期刊行物	点	25,323	27,734	30,146	32,134	31,976	30,099
審議会資料等	点	1,603	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595

平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月末迄に受け入れた資料は、次の通りである。

() 内は前年同期。

図書・アニュアルレポート・エネ研刊行物等	323 (333) 冊
雑誌・定期刊行物の受入れ	1,637 (1,783) 点
雑誌・定期刊行物の除籍	3,514 (1,941) 点
当年度中に受託事業に関連して入手した資料	55 (55) 点

エネルギー関連記事データベースの構築を継続的に行なっているが、平成 31 年 3 月末における状況は、次の通りである。

エネルギー関連記事データベースのデータ数	57,312 (56,744) 件
うち当年度中（平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月末）に追加登録したデータ数	568 (537) 件

当年度中（平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月末）の資料室利用状況は、月平均値で次の通りである。

外部利用者数	3 (4) 人／月
貸出・返却点数	241 (352) 点／月

研究所ホームページから資料室の蔵書目録・エネルギー関連記事データベースの検索を Web 資料検索システム「情報館」により公開、新着資料情報を提供する等、所内外の利用者へのサービスを行なった。劣化防止、情報共有化及び会員サービスの向上を目的として研究所発行の報告書のデジタル化作業を継続しておこない、検索を通して一部の所内報告書の全文 PDF 公開をしている。

4. 受託等調査事業

研究所は、政策提言型の公正・中立な研究機関であると同時に、不特定かつ多数の利益の増進に寄与するために前述の 1. ～ 3. に示した公益事業を行なっている。公益事業以外の事業は受託等事業で、研究所の収入の大部分を占めている。具体的には、国、独立行政法人、各種団体、民間企業、国際機関、海外等から調査・研究等を受託する受託事業、並びに APEC 諸国・地域のエネルギー・環境に関する研究を行なう拠出金事業である。

（１）受託事業

研究所は国、独立行政法人、民間企業、国際機関等から調査研究を受託している。平成 30 年度に受託した調査研究は、国から 34 事業（前年度 32）、海外から 11 事業（13）、独立行政法人から 10 事業（10）、民間企業（社団・財団法人含む）から 49 事業（48）で、総計 104 事業（103）となっている。海外からの受託が 2 事業減る一方、国及び民間からの受託が 2 及び 1 事業増え、全体の受託数は前年度より 1 事業増えた。

受託事業を分野別に見ると、環境関連が 13 事業（22）と一番多く、次いで原子力 5 事業を含む電力関連の 12 事業（14）、ガス関連が 10 事業（8）、省エネルギー関連が 10 事業（3）、新エネルギー関連が 8 事業（13）、中東関連が 7 事業（6）、石油関連が 6 事業（10）、石炭関連が 5 事業（2）となっている。

（２）APERC 拠出金事業

アジア太平洋エネルギー研究センター（APERC）は平成 8 年 7 月 1 日の設立以来、APEC 加盟国・地域を対象としたエネルギー専門研究機関として、APEC 域内のエネルギー需給見通し策定、エネルギー市場の発展、エネルギー政策問題に対する APEC 加盟国・地域の共通理解醸成のための調査研究

とエネルギー政策形成支援プロジェクトを行なってきた。

平成 30 年度に実施した主な調査研究とエネルギー政策支援プロジェクトは以下の通り。

① APEC エネルギー需給見通し

第 7 版の 2019 年春刊行を目指し、モデル開発、データ分析、執筆等を進めた。

② APEC エネルギー概観 (Overview)

APEC 域内の情報共有のため、加盟国・地域のエネルギー需給データ及びエネルギー政策情報を毎年度とりまとめており、2017 年版を 6 月に完成させ、2018 年版の作成を開始した。

③ APEC 省エネルギー・ピア・レビュー (Peer Review on Energy Efficiency :PREE)

各国の自主的なエネルギー効率向上目標に向けた進捗状況のレビューを行なうプロジェクトで、平成 30 年 3 月に実施したマレーシアでのフォローアップレビューの結果を報告書にとりまとめるとともに、平成 31 年 3 月のペルーでのフォローアップレビューに向け準備を進め、実施した。さらに、適合性評価をテーマに平成 30 年 4 月にワシントンで開催した第 3 回エネルギー効率政策ワークショップ (Energy Efficiency Policy Workshop) の結果を報告書にとりまとめるとともに、燃費基準をテーマに平成 31 年 3 月に香港で第 4 回を開催した。

④ APEC 低炭素モデル都市 (Low Carbon Model Town: LCMT) プロジェクト

APEC 域内での低炭素都市作りをサポートするプロジェクトで、低炭素都市指標システム (Low-Carbon Town Indicator System) を活用して低炭素都市の普及を図る APEC LCMT ジンポジウムの第 2 回を平成 30 年 9 月にベトナム・ダナンで開催するとともに、2019 年秋のペルーでの第 3 回開催に向け、準備を進めた。

⑤ APEC 石油ガス・セキュリティ・イニシアティブ (APEC Oil & Gas Security Initiative)

平成 30 年度においては、石油・ガスセキュリティネットワークを維持運営し、隔月刊ニューズレターを刊行するとともに、平成 31 年 4 月に仙台で開催する第 5 回ネットワークフォーラムの準備を進めた。また、平成 31 年 3 月のチリでの緊急時対応訓練 (エクササイズ) に向け準備を進め、実施した。さらに、石油・ガスセキュリティに関わる問題について、3 件の調査研究を実施して報告書を刊行するとともに、2 件の調査研究を新たに開始した。

⑥ LNG 産消会議

アジア太平洋地域の LNG の需給構造の高度化を図るため、LNG 消費国と産出国の官民関係者が一堂に会する 6 回目の会議を経済産業省と共催で 10 月に名古屋で開催した。

また、調査研究事業以外では、エネルギー専門育成事業及びエネルギーネットワーク構築事業を実施してきており、エネルギー統計・研修室 (ESTO) の業務の充実を図った。

5. その他

4 月 1 日にグリーンエネルギー認証事業を一般財団法人日本品質保証機構 (JQA) に譲渡した。7 月 1 日には組織改編を行ない、「化石エネルギー・電力ユニット」と「新エネルギー・国際協力支援ユニット」を「化石エネルギー・国際協力ユニット」と「電力・新エネルギーユニット」に再編し、「電力・スマートコミュニティサブユニット」を廃止した。8 月 24 日には研究所のビジョンである「エネルギーの未来を描く」® (日本語)、「Mapping the Energy Future」® (英語) を商標登録した。

また、研究所は個人情報保護管理を徹底するため 9 月に「プライバシーマーク付与適格性審査」の

申請を行い、平成 31 年 1 月に「プライバシーマーク」の付与を一般財団法人日本情報経済社会推進協会より受けた。

研究所の出向 OB、エネ研職員 OB 及び所員から構成される「桜会」の活動に関しては、5 月 18 日に桜会役員会議を開催、8 月 30 日に桜会サロンメンバーによる桜会サロンを開催、10 月 12 日に、桜会第 43 回総会を当研究所会議室で開催し、OB からのさまざまな助言を得た。

学生とのエネルギー対話としては、4 月 26 日には、愛知教育大学附属岡崎中学校の学生が来所し、研究所の若手研究員と活発な議論を交わしたほか、3 月 20 日は米国 ジョンズホプキンス大学の学生が来所し、有意義な意見交換を行なった。

Ⅲ. 庶務概要

1. 理事会の開催

平成 30 年度の理事会開催状況は次のとおりである。

(1) 第 132 回理事会

平成 30 年 5 月 29 日（火）午後 1 時 30 分から、理事 22 名、監事 2 名の出席により、標記理事会を開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

第 1 号議案 平成 29 年度事業報告書（案）及び決算書（案）について

第 2 号議案 平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書等（案）について

第 3 号議案 第 39 回及び第 40 回評議員会の開催について

報告事項 平成 30 年度第 1 回業務執行状況について

(2) 第 133 回理事会

平成 30 年 6 月 19 日（火）午後 3 時から、理事 17 名、監事 1 名の出席により、標記理事会を開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

第 1 号議案 代表理事及び業務執行理事の選定について

第 2 号議案 役員の委嘱について

(3) 第 134 回理事会

平成 31 年 3 月 22 日（金）午後 1 時 30 分から、理事 16 名、監事 2 名の出席により、標記理事会を開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

第 1 号議案 2019 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

第 2 号議案 第 41 回評議員会の開催について

報告事項 平成 30 年度第 2 回業務執行状況について

2. 評議員会の開催

平成 30 年度の評議員会開催状況は次のとおりである。

(1) 第 39 回評議員会

平成 30 年 6 月 8 日（金）定款第 20 条に定める決議の省略の方法により、次の事項について評議員会の決議があったものとみなされた。

第 1 号議案 定款の変更について

第 2 号議案 評議員の選任について

(2) 第 40 回評議員会

平成 30 年 6 月 19 日（火）午後 1 時 15 分から、評議員 8 名、監事 1 名の出席により、標記評議員会を開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

第 1 号議案 平成 29 年度事業報告書（案）及び決算書（案）について

- 第 2 号議案 評議員の選任について
- 第 3 号議案 理事の選任について
- 第 4 号議案 常勤理事選考委員会委員の選任について
- 第 5 号議案 役員報酬額について
- 第 6 号議案 役員退職金の支給について
- 報告事項 平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書等について

(3) 第 41 回評議員会

平成 31 年 3 月 28 日（木）定款第 20 条に定める決議の省略の方法により、次の事項について評議員会の決議があったものとみなされた。

- 第 1 号議案 評議員の選任について
- 第 2 号議案 常勤理事選考委員会委員の選任について
- 第 3 号議案 理事の選任について

3. 登記事項

- (1) 平成 30 年 4 月 16 日 評議員及び理事の変更登記
- (2) 平成 30 年 7 月 24 日 定款の目的変更登記、代表理事及び理事の重任登記、評議員及び理事の変更登記

4. 会員数

（本部）

平成 31 年 3 月末の会員総数は 96 社（前年度 96）

（中東研究センター）

平成 31 年 3 月末の会員総数は 53 社（前年度 53）

5. 人員配置状況

平成 30 年度末現在の研究所の人員配置状況は、次のとおりである。

(平成 31 年 3 月 31 日)

		企画事業ユニット					研 究 本 部 付	戦略研究 ユニット			化石エネルギー・ 国際協力ユニット				電力・ 新エネルギー ユニット		計量分析 ユニット		地球環境 ユニット		中東研究 センター		石 油 情 報 セ ン タ ー	ア ジ ア 太 平 洋 エ ネ ル ギ ー 研 究 セ ン タ ー	計
		総合企画グループ	総務グループ	経理グループ	情報システムグループ	資料室		国際情勢分析第1グループ	国際情勢分析第2グループ	原子力グループ	石炭グループ	ガスグループ	石油グループ	国際協力グループ	電力グループ	新エネルギーグループ	計量・統計分析グループ	エネルギー・経済分析グループ	地球温暖化政策グループ	省エネルギーグループ	研究グループ	管理グループ			
研 究 員	プロパー	3	0	1	0	0	0	2	2	2	1	0	2	1	4	5	2	3	6	4	4	0	0	3	45
	嘱託	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	3	3	0	0	0	2	0	2	2	15
	非常勤嘱託	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	4	0	0	0	0	11
	出向者	0	0	0	0	0	0	8	1	2	1	5	1	0	3	1	0	2	1	0	1	0	5	16	47
	人材派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	小計	3	0	1	0	0	4	11	3	7	3	6	3	1	7	10	7	5	7	4	11	0	7	21	121
事 務 員	プロパー	5	2	6	0	2	0	1	0	0	0	0	1	3	1	1	3	0	2	0	0	2	2	1	32
	嘱託	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	13
	非常勤嘱託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	出向者	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	人材派遣	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	9
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	4
	小計	8	4	9	2	3	0	2	0	0	0	0	1	5	1	3	3	0	2	0	1	2	6	8	60
合 計		11	4	10	2	3	4	13	3	7	3	6	4	6	8	13	10	5	9	4	12	2	13	29	181

(注) 常勤役員（8名）は含まれていない。